

就学援助の状況は どうなっているか

日本共産党津山市議団 美見みち子



質問 近年の就学援助の状況はどうなっているか。

答弁 近年、就学援助の認定件数は社会情勢、経済情勢等を反映して年々伸び続けている。旧津山市と比較すると、平成十六年度の認定数は小学校で十一・四〇%（平成十一年度比四・四六%増）中学校で一〇・六二%（同比三・六〇%増）に伸びている。これに、旧町村分

の七十六件が加算される。
質問 平成十七年度から、就学援助制度のうち、準要保護について国の補助制度が廃止され、一般財源化されたが、津山市の予算枠は変わらないか。

答弁 津山市では財源に関係なくこれまでどおりの基準で、平成十七年度も予算計上している。

仮称「津山少子化対策プロジェクトチーム」を構成し全力を

公明党津山市議団 仁木豊司



質問 子どもは社会の宝。安心して産み育てられる社会になっていないことが問題である。子どもの数が下回る理由は、子育てや教育にお金がかかり過ぎるからが六十二・九%と圧倒的である。また、育児休業の取得率は女性の七十三・一%に対し、男性はわずか〇・四四%である。津山市の取り組みは、少子化対策については、緊急かつ

重要なことである。少子化になることで年金、医療、福祉、教育等に大きな影響が出る。提案だが、市長直属の少子化対策プロジェクトチームを作っては。

答弁 子育て支援行動計画を策定。一時保育や子育て支援センター事業での充実を図っていきたい。今後は市長直属で検討、研究、施策を推進する会議に進化させていきたい。

アルネに偏っては 真の振興は望めない

津山再生クラブ 齋藤弘道



質問 今回、補正予算で商工振興費一〇七、六二五千円を計上しているが、その内容は、
地域交流センターの管理運営費は年間どのくらいかかるのか。
アルネ再建には、税金投入ではなく、関係者による自主再建が最良の方法と思うが。

答弁 都市再生整備対象事業として、施設整備工事費一、四五〇千円、TMO事業補助金が五、〇〇〇千

円。アルネ三階・四階の一部床購入などに係る経費として、六四、五〇一円。地域交流センター管理運営経費として、二五、六七四千円である。
毎年の管理運営費は三四、二二一円と修繕積立金がある。
アルネは再建計画の実施により、自主運営ができるものと確信している。

政策決定の際 アルネを教訓にすべき

津山新星会議 米井知博



質問 アルネ問題は百条委員会設置、市長に対するリコール請求が二度行われた。今後の事業策定、中止変更の政策決定の際にアルネを教訓にすべきだ。

答弁 教訓にする。一度決めたことは変更できないということがあってはならない。
質問 一月臨時議会で議決された四十一億二千六百万円の予算執行時期はいつか。アルネ公共施設の変化

はどうか。
答弁 六月中に三十九億七千八百万円執行し、残りは順次執行する。四月から図書館開館時間を商業施設に合わせ好評を得ている。
質問 県の食料自給率は四十一%だが津山はどうか、自給率を上げることで農業振興の目安であり地産地消の原点ではないか。
答弁 五十三%だ、農業生産額を引き上げ自給率向上に努める。